

内閣総理大臣 岸田 文雄 殿  
厚生労働大臣 後藤 茂之 殿

## 早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費負担により 全産業平均給与水準まで引き上げを求めます

2022年 月 日

2年以上に及ぶコロナ禍の中、必死の努力の中で高齢者のいのちと暮らしを守ろうと奮闘し、在宅でも施設でも介護に従事する労働者、事業所は疲弊しきっています。介護施設に感染が拡大しても病院への入院を受け入れられず「留め置き」状態が求められ、そのことがさらに感染拡大に拍車をかけ、現場の介護従事者、事業所の努力、自己犠牲で乗り切ってきています。

そうした人々の悲痛な叫びの中で、政府は介護従事者について一人9000円という賃金引上げを打ちだしましたが、遠く及ばない実態となっています。現状では、全産業平均給与との差は依然として大きく開いたままです。介護職場に働く全従事者が対象となっておらず、居宅介護支援事業所など対象外とされている事業所もあります。さらに本年10月からは、介護報酬に切り替えることが予定されており、利用者に新たな利用料負担が生じることになります。

このままでは介護の人手不足は解決せず、日本の介護は崩壊してしまいます。大幅な賃金引上げは待たなしの課題であり、介護現場の困難を打開していくために、政府として全力を挙げて取り組むことが求められています。

以下、要請します。

1. 早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費負担により全産業平均給与水準まで引き上げてください

団体名

---

代表者名

---

所在地・連絡先

---

★今回の政府の対応に対するご意見がありましたらお書きください

■ 取り扱い団体 中央社会保障推進協議会 〒110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5  
全日本民主医療機関連合会 〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4  
TEL : 03(5842)6451 FAX: 03(5842)6460 e-mail: min-kaigo@min-iren.gr.jp